

平成 17年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 2月 15日

会社名 和弘食品株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2813

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 和山 明弘

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,139	(6.0)	239	(28.0)	228	(31.5)
16年12月期	4,845	(2.7)	332	(3.5)	334	(0.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	78	(54.4)	9 18	-	-	2.1	4.7	4.5
16年12月期	171	(18.5)	20 06	-	-	4.8	6.8	6.9

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 12月期 8,504,180株 16年 12月期 8,532,198株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	5 00	0 00	5 00	42	54.5	1.2
16年12月期	5 00	0 00	5 00	42	24.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	4,913	3,656	74.4	431 54
16年12月期	4,901	3,613	73.7	424 11

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 8,472,830株 16年 12月期 8,519,200株
 期末自己株式数 17年 12月期 1,020,363株 16年 12月期 973,993株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	
17年12月期	228	588	109	613
16年12月期	316	79	122	1,083

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,399	35	14	0 00		
通期	5,230	220	110		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

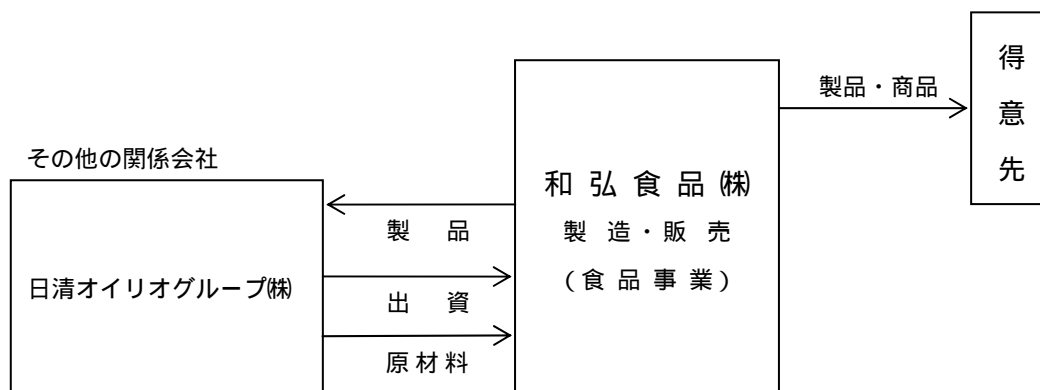
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（和弘食品株式会社）及びその他の関係会社（日清オイリオグループ株式会社）で構成されており、当社は麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味液等を主に製造販売を行う食品事業をしております。

当社は日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「経営理念」として

「誠実な企業活動を通して社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」

という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社はデフレ経済が進行し多くの企業が低価格志向を強めるなかにあっても本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつ

つ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、引下げの目安となる「50 万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率 5 % 目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は少子高齢化が急激に進行し、人口減少社会が現実のものとなりつつあります。今後、国内の食品市場は需要が量的に減少していくものと思われます。しかしその反面、中高年世代の比率の増加によって成熟したシニア市場が拡大し「量」より「質」を求める消費者が増加することが予想されます。そのため「食の安全・安心」はもとより原材料、素材に対するこだわりや「本物志向」「天然志向」「健康志向」などといった様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われます。当社はこうした市場の変化に対応して「食の安全・安心」を追求すべく生産・品質保証部門の品質管理業務を常に見直し改善することによって、品質保証体制をさらに充実、強化してまいります。また「本物志向」「天然志向」「健康志向」のニーズにお応えするため、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏などの北海道産原材料を用いた「天然エキス」関連製品並びに様々な「だし」「ブイヨン」などを活用した「旨味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して技術開発に取り組んでまいります。

また当社は、価値観の多様化した市場のニーズに対応するため、スピーディーな商品開発、効率的な少量多品種短納期生産に一層注力すべく研究開発スタッフ・施設及び生産部門の人材・設備の充実を図るとともに消費者に価値を認めていただける商品企画、メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動を強化してまいります。また競争力の強化のため品質・生産効率の向上、全社的ローコストオペレーションを推進してまいります。

当社は、こうした施策を通して業務用調味料メーカーとして品質保証体制・商品開発力・生産技術力で他社の追随を許さない企業を目指し売上・利益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は「食の安全・安心」の徹底した追求を図るべく品質保証体制の整備に力を入れておりますが、今後とも生産部門・品質保証部門がさらに連携を強化し一層の業務の改善・充実を図ってまいります。また競争力強化のため生産部門において品質・生産効率の向上、製造原価の低減などに向けたプロジェクトチームの活動を行なっておりますが、これらの活動をさらに活性化するなど社員の教育研修、人材の育成に努め、社員がやりがいを感じる職場作りを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

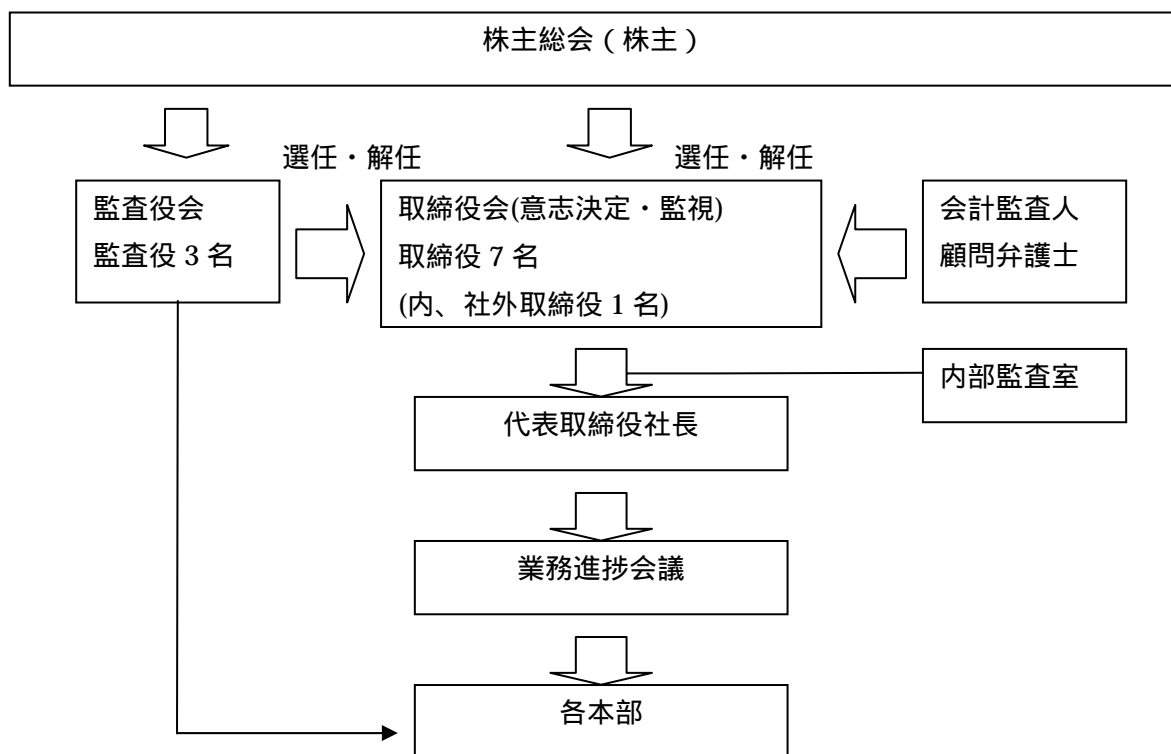
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただける事が重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a . 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、平成 17 年 12 月期末現在取締役 7 名で構成しており、意志決定と実行の機動性を重視し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名により構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

さらに、業務管理面におきましては、業務の進捗管理を目的として、取締役と各部門長が出席し、業務進捗会議を実施しております。

会計監査に関しては、監査法人として、新日本監査法人与会計監査契約を締結しております。日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士田中宏氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、新日本監査法人与監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森川潤一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田敬一

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、会計士補 5 名であります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	53 百万円
監査役に支払った報酬	9 百万円
計	62 百万円

監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

監査報酬に係る報酬 9 百万円(消費税を除く)

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、業務執行に関わる最高意志決定機関として定期に取り締役員会を開催するとともに、必要に応じ臨時に取り締役員会を開催し、重要な経営戦略及び重要事項を迅速に決定しております。また、取締役、各本部責任者間でも随時打合せを行ない、各本部の

懸案事項等の情報が速やかに報告され、効率的な牽制となっております。

(8) 親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
日清オイリオグループ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	18.91	東京証券取引所 大阪証券取引所

b. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引については、8. 関連当事者との取引に記載のとおりであります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では内部牽制機能として内部監査室がその機能を有し、監査役監査と連動し、主に業務の効率化、業務の適法性及び妥当性について監査しております。

また、社内規定については、業務を網羅するよう整備運用しており、法改正への対応改訂を実施し、適正適法に業務運営できるよう努めております。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、大手企業の収益が改善するなか、雇用環境も好転し、設備投資の増加や個人消費の緩やかな伸びもあって景気は回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、少子高齢化・人口減少社会を迎えて停滞感が強まるなか、原油価格の高騰などにより原材料・包装資材・燃料などのコストが大きく上昇したものの、デフレ状態の続く市場環境のもと、販売価格への転嫁はままならず厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社は消費者に認めていただける価値ある商品を創造すべく、引き続き「本物志向」「天然志向」「健康志向」の高付加価値差別化商品やきめ細かなサービスの提供に努めるという従来からの基本姿勢を踏襲し、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して商品開発力や製造技術の向上を図るとともに、メニュー提案型営業活動の強化に努め、食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアなどに対する販売に注力してまいりました。

また、中長期的に競争力の強化を図るべく2月初旬には前期末に着工した関東工場の全面改修工事を完了し、衛生的な生産環境を整備するとともに製造設備を更新・増強し、生産効率・能力の向上を図り、同時に当社独自の技術による小袋製品の殺菌充填ライン

の新設などを行ないました。北海道工場においても、製造設備の更新・増強や冷凍・冷蔵設備の増設、一層の衛生的な環境整備などに積極的な投資を行ないました。加えて、こうしたハードの充実にもなって両工場で品質の向上・製造原価の低減に向けたプロジェクト活動などの取り組みを積極的に推進いたしました。更に競争力強化の観点から研究開発部門や生産部門の人材を増強し、研究開発用分析機器も増設し、北海道産の水産資源の一層の高付加価値化を目指して天然エキス関連商品の開発に関して公的機関との共同研究にも取り組みました。こうした結果、当期の売上高は 5,139 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては、味噌汁・ラーメンスープなどが好調で 3,333 百万円（前年同期比 10.9%増）となり、「業務用」につきましては外食向けが若干減少し 1,228 百万円（前年同期比 1.3%減）となり、「天然エキス」は 261 百万円（前年同期比 2.7%減）となり、「商品等」は 315 百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

また、利益につきましては、関東工場改修工事完了後の本格稼働に手間取り製造原価が増加したことや、改修工事による予想以上の除却費用の発生に加えて、中長期的な視野で競争力強化を目指した積極的な設備・人材への投資にともなう費用の増加、更に原油価格高騰による原材料・包装資材・燃料などのコスト上昇によって経常利益は 228 百万円（前年同期比 31.5%減）、当期純利益は 78 百万円（前年同期比 54.4%減）となりました。

（２）財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度と比べて 470 百万円減少し、613 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は 228 百万円(前年同期比 28.1%減)となりました。

これは主に、減価償却費 204 百万円、関東工場改修工事に起因する有形固定資産除却損 63 百万円、たな卸資産の減少 50 百万円、仕入債務の増加 52 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は 588 百万円(前年同期比 639.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産取得のための支出の増加 581 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は 109 百万円(前年同期比 10.5%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済 45 百万円、自己株式の取得による支出 29 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 16 年	平成 17 年
自己資本比率	73.7%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	46.1%	71.3%
債務償還年数	0.1 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	255.4	589.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、収益が好調な大手企業を中心に設備投資も増加傾向にあり、団塊世代の大量退職をひかえて雇用環境も比較的堅調に推移し、景気は緩やかな拡大が持続すると思われまます。しかしながら、雇用形態の多様化による賃金格差の拡大や今後実施が予定される政府による財政再建のための税制改革や社会保障制度の見直しなどによる負担増が個人消費に悪影響を与えることも予想されます。また、高止まりした資源価格が企業業績の悪化につながる懸念も強まっております。

食品業界におきましては、市場のデフレ状態のもと、高騰する原材料・包装資材・燃料などのコストの販売価格への転嫁が進まず、厳しい環境が継続するなか、消費者の「食の安全・安心」に対するニーズや関心はますます強まっております、そうした要望に対応するための企業努力がますます求められる状況となっております。

このような環境のもと、当社は引き続き「食の安全・安心」を徹底して追求し、一層の品質向上を図ってまいります。それと同時に生産部門の抜本的な業務の見直しを行い、生産効率の改善に取り組み、製造原価の低減を図ってまいります。また、急激に進行する少子高齢化・人口減少といったマーケットの変化に対応すべく「本物志向」「天然志向」「健康志向」に加え、シニアマーケットを意識した高付加価値差別化商品の開発に注力し、食品メーカー・外食企業・コンビニエンスストアをはじめとする流通企業などへ積極的な提案型営業活動を展開してまいります。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は食品メーカー、外食企業向けなどの販売を強化し3,302百万円（前年同期比0.9%減）「業務用」は1,353百万円（前年同期比10.2%増）「天然エキス」は250百万円（前年同期比4.2%減）「商品等」は323百万円（前年同期比2.5%増）を予想しております。

こうしたことから次期の業績の見通しにつきましては、売上高 5,230 百万円、経常利益 220 百万円、当期純利益は 110 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、ノロウイルスによる食中毒、無許可食品添加物、牛海綿状脳症(BSE)、偽装表示、残留農薬、鳥インフルエンザ等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保證する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計適用について

来期より、固定資産の減損に係る会計基準が適用されて、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (平成16年12月31日現在)		当 期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,083,028		613,004		470,024
受取手形	143,945		129,164		14,780
売掛金	869,797		1,015,818		146,021
商品	7,110		8,255		1,144
製品	256,984		194,560		62,423
半製品	3,279		3,341		62
原材料	219,191		229,496		10,305
仕掛品	255		580		325
前払費用	10,380		33,539		23,158
繰延税金資産	41,094		26,758		14,335
その他	1,243		15,569		14,326
貸倒引当金	2,537		3,300		763
流動資産合計	2,633,773	53.7	2,266,789	46.1	366,983
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	969,291		1,211,815		242,523
構築物	75,207		89,504		14,296
機械及び装置	232,369		368,293		135,924
車輛運搬具	14,522		14,671		148
工具器具及び備品	36,271		53,227		16,956
土地	591,856		591,856		—
建設仮勘定	47,045		—		47,045
有形固定資産合計	1,966,564	40.1	2,329,368	47.4	362,804
(2)無形固定資産					
電話加入権	2,916		2,916		—
ソフトウェア	12,661		8,789		3,872
無形固定資産合計	15,577	0.3	11,705	0.2	3,872
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	99,964		152,496		52,532
出資金	1,030		1,010		20
破産債権更生債権その他	1,107		1,079		27
これらに準ずる債権	—		—		—
長期前払費用	978		637		341
繰延税金資産	62,008		26,333		35,675
役員退職掛金	84,992		87,178		2,185
敷金及び保証金	32,848		34,804		1,956
会員権	3,650		3,650		—
貸倒引当金	1,107		1,079		27
投資その他の資産合計	285,472	5.9	306,110	6.3	20,637
固定資産合計	2,267,614	46.3	2,647,183	53.9	379,569
資産合計	4,901,387	100.0	4,913,973	100.0	12,585

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年12月31日現在)		当 期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	16,551		3,021		13,530
買掛金	668,412		734,842		66,430
1年以内返済予定の 長期借入金	34,540		—		34,540
未払金	230,804		237,021		6,216
未払法人税等	105,405		37,000		68,405
未払消費税等	20,396		—		20,396
未払費用	5,919		4,866		1,053
預り金	8,315		11,212		2,897
賞与引当金	52,000		41,000		11,000
その他	286		918		631
流動負債合計	1,142,632	23.3	1,069,882	21.8	72,749
固定負債					
長期借入金	10,500		—		10,500
長期未払金	—		64,698		64,698
退職給付引当金	24,092		—		24,092
役員退職慰労引当金	109,699		121,601		11,901
その他	1,380		1,420		40
固定負債合計	145,672	3.0	187,719	3.8	42,047
負債合計	1,288,304	26.3	1,257,602	25.6	30,702
(資本の部)					
資本金	1,413,796	28.8	1,413,796	28.8	—
資本剰余金					
1.資本準備金	1,376,542		1,376,542		—
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	510		350		159
資本剰余金合計	1,377,053	28.1	1,376,893	28.0	159
利益剰余金					
1.利益準備金	103,300		103,300		—
2.任意積立金					
(1)別途積立金	259,000		259,000		—
3.当期末処分利益	572,497		607,929		35,432
利益剰余金合計	934,797	19.1	970,229	19.7	35,432
その他有価証券評価差額金	16,966	0.3	47,134	1.0	30,168
自己株式	129,529	2.6	151,682	3.1	22,152
資本合計	3,613,082	73.7	3,656,371	74.4	43,288
負債及び資本合計	4,901,387	100.0	4,913,973	100.0	12,585

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)		当 期 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,845,872	100.0	5,139,027	100.0	293,154
売 上 原 価	3,646,967	75.3	3,969,508	77.2	322,540
売 上 総 利 益	1,198,904	24.7	1,169,518	22.8	29,386
販売費及び一般管理費	866,287	17.9	929,935	18.1	63,648
営 業 利 益	332,617	6.8	239,583	4.7	93,034
営 業 外 収 益	25,542	0.5	23,234	0.5	2,308
受取利息及び配当金	1,680		1,962		281
受 入 賃 貸 料	11,942		11,795		146
その他の営業外収益	11,920		9,475		2,444
営 業 外 費 用	23,991	0.5	33,881	0.7	9,889
支 払 利 息	1,220		362		857
棚卸資産除却損	21,645		33,157		11,512
その他の営業外費用	1,126		361		764
経 常 利 益	334,169	6.8	228,936	4.5	105,232
特 別 利 益	2,559	0.1	4,755	0.1	2,196
前期損益修正益	663		—		663
固定資産売却益	31		—		31
投資有価証券売却益	1,865		—		1,865
退職給付引当金戻入益	—		4,755		4,755
特 別 損 失	34,576	0.7	91,812	1.8	57,235
固定資産除売却損	31,280		63,844		32,564
改修工事操業短縮損失	—		27,927		27,927
その他の損失	3,296		40		3,256
税引前当期純利益	302,151	6.2	141,879	2.8	160,272
法人税、住民税及び事業税	125,247	2.6	34,375	0.7	90,871
法人税等調整額	5,776	0.1	29,475	0.6	23,699
当 期 純 利 益	171,128	3.5	78,028	1.5	93,100
前 期 繰 越 利 益	401,368		529,901		128,532
当 期 未 処 分 利 益	572,497		607,929		35,432

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	(自 平成 17 年 1 月 1 日) (至 平成 17 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	302,151	141,879
減価償却費	161,750	204,189
無形固定資産償却額	4,058	4,542
長期前払費用の減少額(増加額)	450	341
有形固定資産売却益	31	11,000
投資有価証券売却益	1,865	735
賞与引当金の増加額(減少額)	5,000	24,092
貸倒引当金増加額(減少額)	5,417	11,901
退職給付引当金の減少額	34,826	1,962
役員退職慰労引当金の増加額	14,468	362
受取利息及び受取配当金	1,680	63,844
支払利息	1,220	131,213
有形固定資産除却損	31,280	50,585
売上債権の減少額(増加額)	73,410	52,899
棚卸資産の減少額(増加額)	36,543	335
仕入債務の増加額(減少額)	27,230	20,476
未払費用の増加額	2,009	20,396
未払金の増加額(減少額)	11,761	40
未払消費税等の減少額	25,984	33,917
投資有価証券の評価損	1,194	
その他		
小 計	448,362	329,552
利息及び配当金の受取額	1,252	1,962
利息の支払額	1,240	387
法人税等の支払額	131,621	102,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		228,346
定期預金の払戻しによる収入	316,753	
定期預金の預入による支出	—	20,000
投資有価証券取得による支出	1,197	20,000
投資有価証券売却による収入	10,185	1,868
有形固定資産の取得による支出	73,761	581,762
無形固定資産の取得による支出	76	669
有形固定資産の売却による収入	14,879	20
投資その他の資産の売却による収入		4,142
投資その他の資産の増加額		
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,576	588,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	67,920	45,040
自己株式の取得による支出	15,549	29,601
自己株式の売却による収入	3,483	7,290
配当金の支払額	42,833	42,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,819	109,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	114,357	470,024
現金及び現金同等物期首残高	968,670	1,083,028
現金及び現金同等物期末残高	1,083,028	613,004

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(4) 比較利益処分計算書

(単位：円)

科目 \ 期別	前期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	572,497,420	607,929,584	35,432,164
計	572,497,420	607,929,584	35,432,164
これを次の通り処分いたします。			
配当金	42,596,000 1株につき 5円	42,364,150 1株につき 5円	231,850
次期繰越利益	529,901,420	565,565,434	35,664,014

(注) 株主配当金は、自己株式1,020,363株を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別 科 目	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 機械装置 7~13年	有形固定資産.....定率法 同 左
	無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトフェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産.....定額法 同 左
	投資その他の資産.....定額法	投資その他の資産.....定額法
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。	賞与引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同 左

期 別 科 目	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

追 加 情 報

前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。

注 記 事 項

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)	比較増減 (は減)
1. 貸借対照表関係			
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	2,685,976	2,645,230	40,745
(2) 担保に供している資産			
建 物	494,012	737,491	243,478
構 築 物	8,793	8,142	650
機 械 及 び 装 置	22,975	19,932	3,043
工具器具及び備品	1,652	1,434	218
土 地	551,871	551,871	—
(3) 授権株式数	16,600千株	16,600千株	—
発行済株式総数	9,493千株	9,493千株	—
自己株式の保有数	973千株	1,020千株	46
(4) 期末日満期手形の 処理方法			
当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	24,450	25,191	741
支 払 手 形	16,551	—	16,551
2. キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,083,028	613,004	470,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	1,083,028	613,004	470,024

科目	期 別																																																									
	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)																																																								
3.リース取引関係	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>278,028</td> <td>115,338</td> <td>162,689</td> </tr> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td>18,998</td> <td>18,365</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>297,027</td> <td>133,704</td> <td>163,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,217</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,512</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>166,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,381</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	278,028	115,338	162,689	工具機具及び備品	18,998	18,365	633	合 計	297,027	133,704	163,322	1年内	47,217	1年超	119,512	合 計	166,729	支払リース料	53,097	減価償却費相当額	50,381	支払利息相当額	3,327	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410,722</td> <td>170,839</td> <td>239,883</td> </tr> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td>53,279</td> <td>18,499</td> <td>34,779</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>464,002</td> <td>189,339</td> <td>274,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,771</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,160</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>278,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,633</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	410,722	170,839	239,883	工具機具及び備品	53,279	18,499	34,779	合 計	464,002	189,339	274,663	1年内	76,771	1年超	202,160	合 計	278,931	支払リース料	78,339	減価償却費相当額	74,633	支払利息相当額	4,567
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械及び装置	278,028	115,338	162,689																																																							
工具機具及び備品	18,998	18,365	633																																																							
合 計	297,027	133,704	163,322																																																							
1年内	47,217																																																									
1年超	119,512																																																									
合 計	166,729																																																									
支払リース料	53,097																																																									
減価償却費相当額	50,381																																																									
支払利息相当額	3,327																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械及び装置	410,722	170,839	239,883																																																							
工具機具及び備品	53,279	18,499	34,779																																																							
合 計	464,002	189,339	274,663																																																							
1年内	76,771																																																									
1年超	202,160																																																									
合 計	278,931																																																									
支払リース料	78,339																																																									
減価償却費相当額	74,633																																																									
支払利息相当額	4,567																																																									

5. 有 価 証 券

前 期（平成 16 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	55,791	84,304	28,513
合 計	55,791	84,304	28,513

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,660	

当 期（平成 17 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	57,659	136,876	79,217
合 計	57,659	136,876	79,217

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,620	

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期（自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 期（自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7. 持 分 法 投 資 損 益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

前期（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被割合)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ グループ 株式会社	東京都 中央区	千円 16,332,128	食用油 製造業	被所有 直接 18.80%	転籍 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 97,685	売掛金	千円 22,326
								原材料の購入	千円 33,314	買掛金	千円 4,532

当期（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被割合)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ グループ 株式会社	東京都 中央区	千円 16,332,128	食用油 製造業	被所有 直接 18.91%	転籍 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 67,598	売掛金	千円 11,865
								原材料の購入	千円 35,918	買掛金	千円 11,106

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

- 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 日清オイリオグループ(株)は、持分は 100 分の 20 未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。なお、上記の属性の他当社の主要株主にも該当してあります。
- 日清オイリオ(株)は、平成 16 年 7 月 1 日持株会社である日清オイリオグループ(株)に吸収合併されております。

9. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	9,028	4,273
賞与引当金損金算入限度超過額	21,060	16,605
その他営業外費用否認	4,275	3,909
固定資産除却損否認	4,343	—
その他	2,387	1,970
合 計	41,094	26,758
(固定資産)		
繰延税金資産		
減価償却費の償却	—	1,353
投資有価証券評価損否認	6,463	6,479
ゴルフ会員権評価損否認	6,520	6,520
退職給付引当金繰入否認	9,757	—
役員退職慰労引当金繰入否認	44,428	49,248
保険評価損否認	4,831	4,120
貸倒引当金損金算入限度超過額	224	—
電話加入権評価損否認	1,329	1,329
合 計	73,555	69,052
繰延税金負債		
株式等評価差額金	11,547	32,082
前払費用(年金掛金)認定	—	10,636
繰延税金資産の純額	62,008	26,333

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成16年12月31日現在)	当 期 (平成17年12月31日現在)
法定実行税率	41.80%	40.50%
(調整)		
住民税均等割額	3.03%	6.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	2.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	0.26%
法人税額の特別税額控除	3.18%	3.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.35%	—
その他	0.29%	1.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36%	45.00%

10. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日現在）

イ．退職給付債務	300,825千円
ロ．年金資産	<u>327,087</u>
ハ．貸借対照表計上額純額（イ＋ロ）	<u>26,262</u>
ニ．前払費用	<u>26,262</u>

（注）1. 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

2. 年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払費用へ振り替えております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

イ．勤務費用	<u>4,755千円</u>
ロ．退職給付費用	<u>4,755</u>

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別生産実績

（単位：千円）

品目	期別	前期	当期
		（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）	（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
別添用スーブ		2,454,891	2,697,117
業務用スーブ		850,264	811,890
天然エキス		183,081	179,229
合計		3,488,237	3,688,237

（注）1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 品目別受注実績

（単位：千円）

品目	期別	前期		当期	
		（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）		（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
別添用スーブ		3,060,803	194,724	3,288,872	146,985
業務用スーブ		1,295,070	110,934	1,185,043	64,834
天然エキス		268,720	46,323	266,441	46,831
合計		4,624,593	351,981	4,740,356	258,649

（注）1. 金額は、予定販売価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目		期 別	前 期	当 期	比 較 増 減 (は減)
			(自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)	
製 品	別添用スープ		3,003,765	3,333,871	330,105
	業務用スープ		1,244,908	1,228,341	16,566
	天然エキス		268,721	261,212	7,508
	小 計		4,517,395	4,823,425	306,030
商 品	メンマ、かきあげ等		299,276	290,041	9,234
	そ の 他		29,201	25,559	3,641
	小 計		328,477	315,601	12,875
合 計			4,845,872	5,139,027	293,154

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

12. 役員の変動

退任予定取締役

取締役 田原 隆 (現 総務部長)
取締役 原田久嗣 (現 非常勤取締役)